

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歩行空間における自律移動支援の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 小林 豊			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	今般のコロナ禍における歩行者移動支援情報のニーズ増加や、高齢者における電動車いすのナビゲーションや物流ロボット等の登場により、これまで以上に歩行空間を利用する主体の増加が見込まれるため、今後は情報の収集から利活用に向けた支援に移行することで、様々な人や物の移動を支援するための歩行空間ネットワークデータの整備・活用を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	33		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	33		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	0	32						
	委員等旅費	0	0.2						
	職員旅費	0	0.2						
	諸謝金	0	0.2						
	計	-	33						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	民間事業者等がICTを活用した多様な歩行空間における自律移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進するため歩行者移動支援データサイトから年間1,000以上のダウンロード(利用数)があること	歩行空間における自律移動支援サービス普及を目的とするデータサイトの利用状況(データセット(歩行空間ネットワークデータ、施設データ等)のダウンロード数)	成果実績	ダウンロード数	-	-	-	-	-
			目標値	ダウンロード数	-	-	-	1,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト(https://www.hokokukan.go.jp/top.html)」のデータのダウンロード数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベント等の広報活動数	活動実績		回	-	-	-	-	
当初見込み			回	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当年度執行額／当年度活動実績数(歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベントの開催数)	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
計算式				-	-	-	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		国土形成計画の着実な推進 (対27年度比で進捗が認められる代表指数の項目数)	実績値	項目数	8	9	9	-	-
目標値	項目数		8	8	8	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業はICTを活用した歩行空間における自律移動支援サービスの普及・促進を実施するもので、関係行政機関(国、地方公共団体)、公益団体、民間団体が保有する施設管理データをオープンデータ化し、バリアフリー情報を考慮した経路案内情報を初めとした様々なサービスの創出を促すもので、総合的な交通体系の整備を効果的に推進することであることから、上記代表指標のうち、「地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進」に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者や障害者をはじめ、自動走行モビリティ等の人や物が移動に関する情報により、自由かつ安全に移動できるユニバーサル・スマート社会の構築を目的としているため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が率先して取組むことで、事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムの構築を図る必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の提言を踏まえ、効率的な達成のためにはオープンデータ化の推進等オープンデータ環境の整備が急務なため。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業が、具体的にどのような成果に結びつくのか、国民に対する効果の見える化、具体的で分かり易い説明を行って頂きたい。 また、関連する取組を行っている省内の各部局等との連携を図って頂きたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

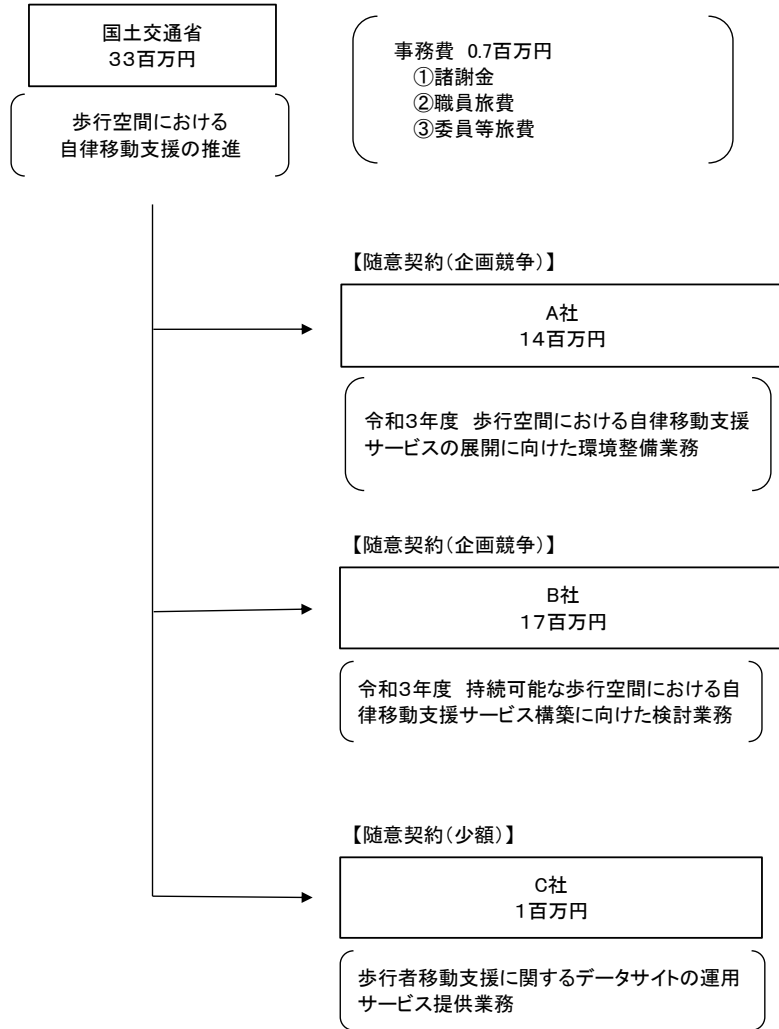
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土の課題分析と計画の総点検			担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	総合計画課		課長 藤田 昌邦			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法第3条 国土利用計画法第2条			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画は、長期を展望しつつ、10年程度における国土の利用、整備及び保全に関して、総合的な指針を示す計画である。計画の策定後も、人口減少・高齢化、日本を取り巻く国際環境の変化、感染症対策に対する危機意識の高まり、災害の頻発化・激甚化などの経済社会情勢の変化に的確に対応するとともに、国土をめぐる諸状況を踏まえていく必要がある。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	第二次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)の策定後における自然災害の頻発化・激甚化や新型コロナウイルス感染症の拡大等による社会経済状況の変化を勘案するとともに、国土の長期展望に係る検討結果も踏まえ、新たな国土形成計画の策定に向け、国土政策上の課題の分析や計画の総点検を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	143		
		執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
国土形成推進調査費		-	136.7	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」83百万円 また、『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。						
諸謝金		-	2.6							
職員旅費		-	2.3							
委員等旅費		-	1.4							
その他		#VALUE!	0							
計		-	143							
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	年度	3年度	
	国土形成計画に関する長期的な議論を行う有識者会議等で、本事業による調査を活用する。(調査完了が年度末になるものについては、中間時点または次年度以降に活用。)	成果実績	有識者会議等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	%	-	-	-	-		
		目標値		%	-	-	-	-	100	
達成度		%		-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度		
							活動見込	活動見込		
	調査実施件数	活動実績	件数	-	-	-	-			
	当初見込み	件数	-	-	-	-	9			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-				
		計算式	経費/件数	-	-	-				

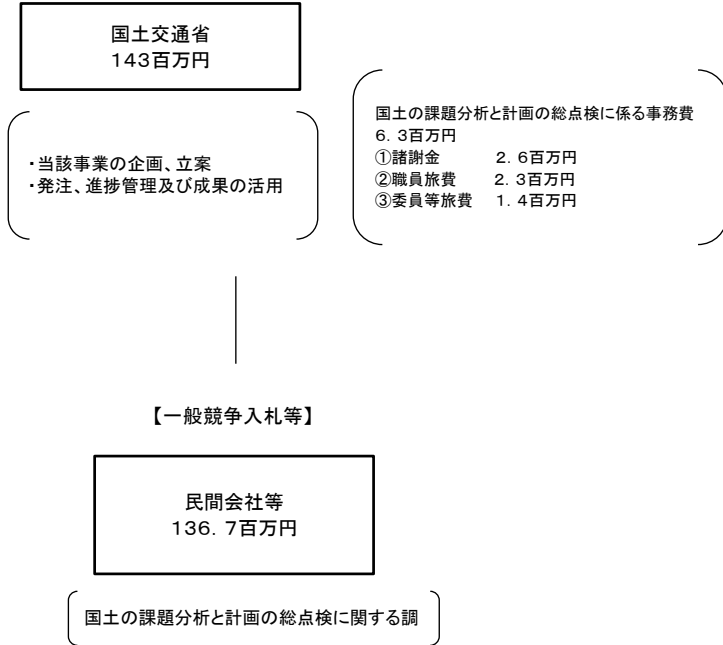
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢等を踏まえた事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年、頻発化する災害等を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土政策上の課題と現状に関する分析等を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、頻発化する災害等を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土政策上の課題と現状に関する分析等を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
新型コロナウイルス感染症の拡大や、災害の頻発化・激甚化など、第二次国土形成計画の策定以降に生じた経済社会情勢の変化を定量的に分析・把握し、次期国土形成計画の策定に向けた検討の基礎となるよう、有効な事業の遂行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	ポストコロナを見据えた広域ブロックの将来課題に関する検討調査			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	広域地方政策課			課長 伊藤 敬		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 国土形成計画(広域地方計画)(平成28年3月国土交通大臣決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土審議会計画推進部に設置された「国土の長期展望専門委員会」の議論を踏まえ、全国8広域ブロックにおいても、それぞれの特色を踏まえた広域ブロックのポストコロナ時代における将来の姿について議論が必要であることから、広域ブロックの将来の姿についての円滑な議論に資する調査を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルスの影響に関し8広域ブロックごとの相違点等の調査、分析を実施し、「国土の長期展望専門委員会」がとりまとめる2050年の国土の姿と長期的な課題及び解決策に対応するにあたっての、各広域ブロックにおける将来課題について検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算						30		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	30			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費		28.2	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」30						
	職員旅費		1.5							
	諸謝金		0.3							
	計	0	30							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
広域地方計画協議会において、本事業による調査を活用する		広域地方計画協議会において調査結果を活用した圏域数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	新型コロナウイルスの影響に関する調査の対象とした圏域数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	8		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	新型コロナウイルス影響調査委託関係経費/調査の対象とした圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
計算式		百万円/圏域数		-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	37 総合的な国土形成を推進する										
	測定指標	定量的指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、国土形成計画(全国計画)の見直しに向けた総点検等に係る国土の課題分析に資するものである。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一KPI)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
	項目					評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	ポストコロナ時代の各広域ブロックにおける将来の姿について議論を行うための調査である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国土形成計画法に定められた国土形成計画(広域地方計画)の策定に資する取組であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	ポストコロナ時代の各広域ブロックにおける将来の姿について議論を始めるため、新型コロナウイルスの影響について、早期に調査・分析する必要がある。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-						
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

新型コロナウイルス感染症の影響について、広域ブロックごとの特色や相違点を具体的に踏まえながら、有効な事業の遂行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

